

5 タイにおける日本研究

正田 正博（シー・ディー・アイ）

（1）歴史的概観

日本とタイの交流の歴史は、400年前のアユタヤ王朝の首都における日本人町にさかのぼることができる。経済関係は、今世紀の初頭にさかのぼることができ、戦中・戦後も日本とタイの関係は、他のアジア諸国と日本との関係よりも良好であった、といえる。

しかし、1960年代から、日本の商品が急激に流れ込み、日本からの企業進出も著しく増加した。そのことへの反発と不安が、経済独立主義の主張となって、タイの知識人・学生の間にも広まり、1972年の日本製品不買運動、1974年の田中首相訪タイ反対運動という形であられた。

反日運動の原因であった対日貿易不均衡や日本製品の氾濫は、今日いっそう拡大しているが、日本からの巨額の経済援助や進出企業の現地における配慮もあって、近年親日的なムードが続いている。日本のテレビ番組「ドラエモン」「大奥」「おしん」などが人気をあつめ、新聞は日本のことを詳しく報道するようになった。日本語学習もブームと呼ばれるほど希望者が増加してきている。

タイにおける日本語教育は、日本の外務省により、日本研究講座寄贈プログラムとして、日本人教授を派遣して、1965年タマサート大学、1966年チュラロンコン大学において開始された。両大学はタイ国を代表するエリート大学である。そのうちチュラロンコン大学ではいち早く日本語がメジャー化され、専攻科として独立したため、そこから日本研究者や日本語教師を多数輩出した。その他の大学では、選択科目（マイナー）として教えられていたが、1982年にタマサート大学、1983年にカセサート大学でメジャー化し、続いてチェンマイ大学でもメジャー化がなされようとしている。

タイにおける日本についての社会科学的関心は、日本語教育の開始に遅れること数年、1970年頃に高まってきた。それはまさに先述した反日運動の高まりと深いつながりを持っていた。日本研究はまず、経済独立主義の立場から、日本の東南アジア政策や、経済進出に批判的な視点をもって、はじめられたのであった。この頃の日本研究の指導的立場にあった研究者は、キエン・ティーラウィット教授、ワーリン・ウォンハンチャオ教授などであったが、それらは、アメリカで社会科学を学び、タイにもどってそれをタイ社会に生かそうという啓蒙的実践的志向を強くもった学者たちであった。こうした状況のなかで、カセサート大学の知識人グループによって1974年に組織されたのが「タイ日研究計画」であり、1976年3月からはチュラロンコン大学アジア研究所と提携して研究が続けられた。

1970年代後半には、先述した第1世代の日本研究のひざ元から新しいタイプの第2世代の日本研究者が数多く育ってきた。それらはチュラロンコン大学その他で日本語を学び、日本の大学・大学院に留学の経験をもち、日本の原典や参考文献を日本の学者同様に駆使することができ、欧米の日本観を下敷にせず直接日本を観る、実証的な地域研究の学者たちである。その数はまだそれほど多くないがそのタイプの日本研究者の卵が、数多くあとに続いていることは、タイにおける日本研究の今後の発展に期待を抱かせる。

そうした状況のなかで、ことし1985年4月にタマサート大学の新キャンパスに、日本研究センターの建物がオープンした。日本はそれに対して巨額の建設費を拠出した。同センターは、タマサート大学だけでなく、タイ全体の日本研究者の情報センターとなることを目指しており、また期待されている。

(2) 現状

ア 大学、研究所、研究員

(あ) チュラロンコン大学

文学部東洋言語学科日本語科が非公式に「日本研究センター」の看板をかかげているが、ここで行っていることは、学部レベルの、日本語および日本文学・日本文化の講義である。国際交流基金からかつて2名、現在は1名の客員教授が派遣されているが、この大学を卒業し日本の（ひとりニュージーランドの）大学院の修士を出た現地専任教員（全員女性）6人が教育にあたっている。1988年には大学院（修士）の開設を予定している。

いっぽうチュラロンコン大学の政治学部から1984年に独立し、大学付属となったアジア学研究所（キエン・ティーラウィット所長）には、「タイー日研究計画」がもうけられている（ディレクターは、バサバ・クナシリン助教授）。このプログラムはかつて活動的な若手学者を結集していた。今日では限られたスタッフと不十分な資金のために制約を受けているが、同大学の社会学部や経済学部には、日本留学経験のある学者や日本を扱っている学者も多く、その研究を結集することが期待されている。

(い) タマサート大学

教養学部の日本語教育は、日本研究講座寄贈計画で、最初の対象校として選ばれたが、専攻科として日本語科が成立したのは1982年である。タイの専任教員5人と、日本からの派遣教員1人、ほかに非常勤講師が数人いて日本語教育を中心に、日本文学、日本文化を講義している。

同大学の政治学部、経済学部には、日本留学の経験をもつ社会科学の学者が11人もおり日本研究のポテンシャルは高い。これらの日本研究者の活動拠点として、東アジア研究所日本研究センター（The Japanese Studies Center, Institute of East Asian Studies）が1981年に設置された。このセンターはタマサート大学の日本研究の活動拠点であるばかりでなく、タイ全体の日本研究の情報センター、トレーニングセンター、交流センターとしても機能することを目指している。所長代理はバンヤット・スラカンウィット経済学部助教授である。そのための建物は、日本から11.5億円の供与を得て、同大学の郊外新キャンパスに建設され、

表1 タイにおいて執筆ないし刊行された文献・論文の分野と著者の国籍

ジャンル	タイ人	日本人	その他	合 計
〈第1部〉 学術書、翻訳本、セミナー報告書 農業、経済、通商、産業（農業、協力、貿易、商業政策、通商状況、国際的経済関係、通商統計、投資、国際機関、行政、経済及び技術援助を含む）	36	7	3	46
政治、国際関係（政治、軍事、国際関係、国際政治を含む）	21	5	2	28
教育（教育行政、幼児教育、教員養成、学校教育を含む）	3	0	0	3
生活習慣（一般的な生活習慣、社会情勢、一般的な経済状態、社会問題を含む）	9	2	2	13
歴史（様々な時代の諸外国との関係史、様々な時代の政治史を含む）	11	2	6	19
日本語（辞書、会話と慣用句集、文字、文法、外国人のためのテキスト、練習問題を含む）	11	2	2	15
地勢、観光（地勢、一般的な旅行、生活習慣を含む）	4	1	0	5
宗教（仏教、神道、禅宗を含む）	2	1	0	3
護身術（柔道、合気道、忍者（術?）を含む）	6	0	1	7
雑録（民間人・思想家の重要人物の伝記、警察、科学技術、短編を含む）	7	3	1	11
〈第2部〉 雑誌および雑誌形式の学術文書の記事 農業、経済、通商、行政、産業（農業、協力、貿易、商業政策、通商状況、国際的経済関係、投資、国際機関、行政、経済及び技術援助を含む）	148	13	0	161
政治、国際関係（政治、軍事、国際関係、国際政治を含む）	87	6	0	93
教育（教育行政、義務教育、中等教育、大学教育、タイにおける日本人学生の教育を含む）	8	1	0	9
生活習慣（一般的な生活習慣、社会情勢、一般的な経済状態、社会問題を含む）	50	2	0	52
伝記（伝記、作家、首相、民間人の作品を含む）	7	0	1	8
歴史（太古からの歴史、アユタヤ王朝期のタイとの関係史を含む）	15	15	0	30
日本語（日本語教育、日本語に関係した一般的な問題を含む）	7	0	0	7
文学作品、戯曲（古典、現代文学、日本の有名な戯曲を含む）	6	0	0	6
科学技術（日本から導入された新時代の科学技術の発明を含む）	40	2	0	42
芸術、伝統工芸（いろいろの地域の芸術品、伝統工芸を含む）	36	0	0	36
雑録（日本について知るべき様々な事柄を含む）	44	0	0	44

資料：「タイにおいて執筆ないし刊行された日本に関する文献資料一覧 1981-1983」（シーダー・ソンスリ編）

1985年4月に開所された。セミナールーム、図書室、視聴覚室、研究室（25）、宿泊用個室（30）をそなえ、延床面積4700㎡の規模である。

（う） カセサート大学

1976年文理学部のなかに選択科目として日本語講座が開設され、1981年人文学部が創設されるに及んで同学部へ移り、1983年人文学部現代語科内に専攻語としての地位を確立した。1986年にはじめての日本語専修の学士を出す予定である。講師陣は、トリティップ・ラタパイサーン助教授以下専任4名、客員2名（うち1名は国際交流基金派遣）、非常勤3名である。うち2名が現在日本の大学院に留学中で、のこり7名が、日本語教育を行っている。

同大学にはそのほか、社会学部などに若干の日本研究者がいるが、日本研究の拠点となる研究所の設置などの計画は今のところない。

タイの大学では上記3大学のほかチェンマイ大学、コンケン大学、ソンクラ大学、キングモンクット大学、ラムカムヘン自由大学の5大学にも選択科目として日本語講座が開設されており、それらの教育にあたる日本語講師がいる。また文部省直轄の大学院大学であるNIDA (National Institute of Development Administration 4学科、教官79名)の開発経済学科には、日本留学経験をもつ日本経済の研究者が4名いる。

イ 学会・研究会・雑誌

タイには、日本学会のような日本研究者の団体は成立していない。しかし、日本関係の学科をもつ大学や、日本研究者が少ないこと、チュラロンコン大学卒業者が多いことなどあって、日本研究者の世界は狭く、連絡は良いようである。タイの日本研究者の雑誌として『タイ日研究』がある。年3回発行(タイ語)で、年1回英文の特別号が発行される。1979年春に発刊された時はタイの社会科学協会と国際交流基金が発行していたようであるが、その後編集担当はカセサート大学に移り、現在は先述したタマサート大学の日本研究センターの発行となっている。編集委員や執筆者には他大学の日本研究者も名を連ね、実質的にタイ日本学会誌のような機能を果たしている。この雑誌には国際交流基金が助成(買取り)を行っている。このほかチュラロンコン大学アジア学研究所の研究誌『Asian Review』(年3回)や『Asian Study』(年1回)にも日本関係の研究論文が掲載されるが、これらにはタマサート大学などの研究者も執筆している。

タイにおける日本研究はあるいは日本に対する知的関心の状況を物語る資料として、シーダー・ソンスリ編『タイにおいて執筆ないし刊行された日本に関する文献資料一覧』があるが、その1981-1983年版の目次にしたがって文献の数とその著者の国籍を表にしたものが表1である。これによるとタイにおける日本についての知的関心は、産業経済および政治国際関係に非常に偏っており、文学や歴史などにあまり力点がおかれていないこと、それもタイ人が書いたものにその傾向が著しいことがわかる。

(3) 課題と展望

歴史的概観で述べたように、タイにおける日本語教育は日本からの寄贈講座として開設されて20年が経過した。その間にタイの大学で日本語を学び、日本の大学院に留学した若い学者が今育ちつつある。

しかしそのうち、日本の研究水準で研究する能力を有するものはごく少数で、第1世代が持っているタイ社会における発言力とインパクトをもつほどには育っていない。また日本関係の大学教員の大部分は教育に忙殺されていて、日本の大学教員のように研究に従事する時間が与えられておらず、サバティカルの時に日本で研究することを強く希望しているが、日本側の招聘プログラムは必ずしも十分ではない。

またタイにおいて、英語をマスターしたうえさらに日本語をマスターして研究に用いよう

ということは大変に困難な課題であることは認識しなければならない。各学問分野の少壮の学者が、日本語を完全にマスターしなくてもある程度日本のことも研究できるようなさまざまの手だて、たとえば語彙数の豊富な日タイ・タイ日辞典がないしタイ語や英語による日本研究参考図書なども全く不足している。

したがってタイにおける日本研究の振興のためには、日本側として従来の努力に加えて、日本の有力な学者をより多くタイの大学に長期派遣してタイの日本研究者に刺激を与えること、日本研究者が日本に滞在して研究する機会をふやすこと、タイにおいて日本研究者が共同研究できるよう奨励すること、日本についてのあたらしい研究書やレファレンス用図書の完備した図書館をつくり、日本研究者は誰でも利用できるようにすること、語彙数の豊富な日タイ・タイ日辞典の編纂を急ぐこと、日本語教育のための質の良い中級教科書や教材を開発し、学習者に安く提供できるようにすること、タイ語による視聴覚資料や劇映画などをより多く提供すること、などが必要である。